

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
 コード番号 6382
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)宝田和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)深津浩彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.trinityind.co.jp>

TEL (0565)24-4800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,546	—	296	—	467	—	212	—
20年3月期第1四半期	7,040	△40.1	△700	—	△562	—	△788	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11	68	—	—
20年3月期第1四半期	△43	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	35,975		18,316		50.4	995	12
20年3月期	35,522		18,620		51.9	1,011	62
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		18,122百万円		20年3月期	18,422百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	0	00	20	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	7	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,500	—	350	—	650	—	350	—	19	22
通期	43,800	△28.6	400	△78.2	950	△60.2	650	△70.0	35	69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 18,220,000株 | 20年3月期 | 18,220,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 8,988株 | 20年3月期 | 8,988株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 18,211,012株 | 20年3月期第1四半期 | 18,211,012株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、企業の設備投資や個人消費の抑制により景気減速のもとで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは設備工事の割合が大きく、完成時期により四半期ごとに売上高が変動するものの、第1四半期の連結売上高は95億4千6百万円となりました。

利益につきましては、営業利益2億9千6百万円、経常利益4億6千7百万円、四半期純利益2億1千2百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は54億2千9百万円となり、営業利益は4億3百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、ハイランダー等の内装部品およびマジスタ、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は41億1千7百万円となり、営業利益は0百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は83億7千8百万円、営業利益は4億2千3百万円となりました。

・アジア

アジアは、売上高は13億6千2百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

・その他

売上高はありませんが、営業損失は5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は359億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円(1.3%)増加しました。負債合計は176億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円(4.5%)増加しました。また、純資産は183億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円(1.6%)減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.9%から50.4%に低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、77億3千1百万円となり、前連結会計年度末より37億2千8百万円(93.2%)増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億9千1百万円となりました(前年同期は、4億8千万円使用)。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億6千7百万円、減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少額46億2千万円、仕入債務の増加額8億9百万円という増加要因と、たな卸資産の増加額15億5千4百万円、法人税等の支払額2億4千万円という減少要因の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億1千9百万円(34.2%)減少し、2億3千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9千1百万円(20.0%)減少し、3億6千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出3億6千4百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、引き続き原油・原材料価格の高騰並びに企業の設備投資や個人消費の抑制により景気後退のリスクが一段と高まってきております。このような状況のもとで、当社グループの主要な顧客である自動車業界の生産台数の大幅な減少や設備投資の見直しが懸念されますが、当社グループ一丸となって拡販活動や原価低減活動を推進し、収益の向上を図ってまいります。

連結業績予想については、平成20年5月14日に公表した平成21年3月期の連結業績予想を修正し、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)においては、売上高215億円、営業利益3億5千万円、経常利益6億5千万円、四半期純利益3億5千万円を見込んでおります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)においては、売上高は438億円、営業利益4億円、経常利益9億5千万円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

業績予想に関する事項につきましては、本日(平成20年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引関係

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

⑤追加情報

当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、37,479千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,123,529	4,381,598
受取手形及び売掛金	8,991,555	13,632,033
製品	22,318	19,467
原材料	496,376	469,356
仕掛品	3,224,329	1,699,439
その他	576,719	549,422
貸倒引当金	△10,144	△664
流動資産合計	21,424,685	20,750,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	6,814,088	6,943,731
有形固定資産合計	11,711,782	11,841,426
無形固定資産		
投資その他の資産	115,818	122,784
その他	2,747,955	2,832,819
貸倒引当金	△24,750	△24,750
投資その他の資産合計	2,723,205	2,808,069
固定資産合計	14,550,807	14,772,279
資産合計	35,975,492	35,522,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613,028	10,849,593
未払法人税等	306,292	289,861
賞与引当金	246,596	554,872
役員賞与引当金	12,313	50,790
完成工事補償引当金	128,686	123,951
その他	3,237,688	2,882,723
流動負債合計	15,544,606	14,751,792
固定負債		
退職給付引当金	1,863,650	1,854,112
役員退職慰労引当金	73,820	129,038
負ののれん	19,880	20,609
その他	156,648	147,176
固定負債合計	2,113,999	2,150,936
負債合計	17,658,606	16,902,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,389,318	15,540,909
自己株式	△5,841	△5,841
株主資本合計	17,478,650	17,630,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573,607	558,516
為替換算調整勘定	69,854	233,883
評価・換算差額等合計	643,461	792,400
少数株主持分	194,774	197,562
純資産合計	18,316,886	18,620,203
負債純資産合計	35,975,492	35,522,932

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	9,546,197
売上原価	8,308,720
売上総利益	1,237,477
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	941,467
営業利益	296,010
営業外収益	
受取利息	21,008
受取配当金	13,439
持分法による投資利益	127,815
雑収入	14,270
営業外収益合計	176,534
営業外費用	
支払利息	28
固定資産売却損	2,777
雑支出	2,100
営業外費用合計	4,906
経常利益	467,638
税金等調整前四半期純利益	467,638
法人税等	256,597
少数株主損失(△)	△1,588
四半期純利益	212,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	467,638
減価償却費	378,826
のれん償却額	△1,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△506,141
受取利息及び受取配当金	△34,448
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,859
有形固定資産除却損	617
支払利息	28
為替差損益 (△は益)	8,128
持分法による投資損益 (△は益)	△127,815
売上債権の増減額 (△は増加)	4,620,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,554,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	809,499
前受金の増減額 (△は減少)	245,181
その他	29,135
小計	4,498,309
利息及び配当金の受取額	234,169
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△240,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,224
定期預金の払戻による収入	368
有形固定資産の取得による支出	△212,549
無形固定資産の取得による支出	△117
有形固定資産の売却による収入	671
貸付けによる支出	△3,072
貸付金の回収による収入	3,289
その他	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△364,220
その他	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,728,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,731,087

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429,177	4,117,020	9,546,197	—	9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,429,177	4,117,020	9,546,197	—	9,546,197
営業利益	403,094	651	403,746	△107,736	296,010

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の方法

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 耐用年数の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が85千円減少し、「自動車部品部門」が37,564千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加および減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,222,628	1,323,569	—	9,546,197	—	9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,961	39,100	—	195,061	△195,061	—
計	8,378,589	1,362,669	—	9,741,259	△195,061	9,546,197
営業利益(又は営業損失)	423,754	△14,465	△5,542	403,746	△107,736	296,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 耐用年数の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が37,479千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,400,505	487,199	1,887,705
II 連結売上高	—	—	9,546,197
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	5.1%	19.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
売上高	7,040,203
売上原価	6,806,209
売上総利益	233,993
販売費及び一般管理費	934,305
営業利益(又は営業損失)	700,312
営業外収益	146,454
営業外費用	8,292
経常利益(又は経常損失)	562,149
特別利益	263,359
税金等調整前四半期(当期)純利益 (又は税金等調整前四半期(当期)純損失)	298,790
税金費用等	476,077
少数株主利益	13,490
四半期(当期)純利益 (又は四半期(当期)純損失)	788,358

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	298,790
減価償却費	317,517
役員退職慰労引当金の増減額	133,889
賞与引当金の増減額	160,470
未払(未収)消費税の増減額	52,504
受取利息及び受取配当金	27,443
有形固定資産売却益	263,359
持分法投資損益	94,159
売上債権の増減額	1,752,375
たな卸資産の増減額	5,671,621
仕入債務の増減額	1,166,296
前受金の増減額	3,213,124
その他	278,870
小 計	210,856
利息及び配当金の受取額	200,520
利息の支払額	43
法人税等の支払額	470,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,210
有形固定資産の取得による支出	587,578
有形固定資産の売却による収入	264,287
貸付金の回収による収入	3,913
その他	20,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	455,275
その他	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,397
現金及び現金同等物の増減額	1,142,465
現金及び現金同等物の期首残高	6,635,540
現金及び現金同等物の期末残高	5,493,075